

平成 27 年度

八 潮 市 上 水 道 事 業

決 算 審 査 意 見 書

八潮市監査委員

## 目 次

第 1	審 査 の 対 象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審 査 の 期 日	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3	審 査 の 方 法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4	審 査 の 結 果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5	審 査 の 概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	業 務 の 実 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	予 算 の 執 行 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2) 資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	経 営 成 績	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(1) 経 営 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	ア 収 益	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	イ 費 用	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	ウ 営 業 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	エ 供給単価と給水原価	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(2) 資 本 的 収 支	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	ア 収 入	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	イ 支 出	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
4	財 政 状 態	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(1) 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	ア 固 定 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	イ 流 動 資 産	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(2) 負 債 及 び 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	ア 負 債	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	イ 資 本	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5	企 業 債 の 状 況	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
6	む す び	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
資 料			
別表 1	損益計算書年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
別表 3	資本的収支年度別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表 4	水道事業経営分析表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24

## 凡

## 例

1 本文中の予算執行状況は消費税込みであり、経営成績他は消費税抜きの数値とした。

2 比率（％）は小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

3 符号等は、次のとおりである。

「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 . . . . . 該当数値のないもの

「△」 . . . . . マイナス

# 平成27年度八潮市上水道事業決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度八潮市上水道事業決算

## 第2 審査の期日

平成28年6月24日（金）

## 第3 審査の方法

審査については、決算書及び決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して調製され、事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿類と照合するとともに、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成27年度八潮市上水道事業決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、またその計数も関係諸帳簿類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態についても適正に執行されていると認められた。

## 第 5 審査の概要

### 1 業務の実績

#### 業務の実績の対比

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率 (%)
行政区域人口 (A)	人	86,294	85,653	641	0.7
計画給水人口 (B)	人	95,000	95,000	0	0
年度末給水人口 (C)	人	86,291	85,650	641	0.7
普及率 (C) / (A) × 100	%	100.0	100.0	0	-
普及率 (C) / (B) × 100	%	90.8	90.2	0.6	-
年度末給水件数	件	39,171	38,444	727	1.9
配水管導水管布設延長	m	406,852	405,054	1,798	0.4
年間総配水量 (D)	m <sup>3</sup>	10,270,060	10,413,750	△ 143,690	△ 1.4
県水受水量 (E)	m <sup>3</sup>	8,525,790	8,704,520	△ 178,730	△ 2.1
地下水量 (F)	m <sup>3</sup>	1,744,270	1,709,230	35,040	2.1
水源比率 県水 (E) / (D)	%	83.0	83.6	△ 0.6	-
水源比率 地下水 (F) / (D)	%	17.0	16.4	0.6	-
一日最大配水量 (G)	m <sup>3</sup>	31,130	31,720	△ 590	△ 1.9
一日平均配水量 (H)	m <sup>3</sup>	28,060	28,531	△ 471	△ 1.7
年間総有収水量 (I)	m <sup>3</sup>	9,685,836	9,765,211	△ 79,375	△ 0.8
有収率 (I) / (D)	%	94.3	93.8	0.5	-
一日配水能力 (J)	m <sup>3</sup>	40,650	40,650	0	0

当年度の上水道事業における業務実績は、給水人口 86,291人、給水件数 39,171件で、前年度と比較し給水人口で 641人(0.7%)、給水件数で 727件(1.9%)とそれぞれ増加している。

年間総配水量は 10,270,060m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 143,690m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。また、年間総有収水量は 9,685,836m<sup>3</sup>で、前年度と比較し 79,375m<sup>3</sup>(0.8%)減少している。

年間総配水量の内訳は、県水 83.0%、地下水 17.0%の割合で、県水に依存する割合は前年度より0.6ポイント減少している。有収率は 94.3%で、前年度と比較し 0.5ポイント増加している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,874,397,000	1,879,467,970	5,070,970	100.3	88.7
営 業 外 収 益	211,406,000	239,780,325	28,374,325	113.4	11.3
特 別 利 益	21,000	69,120	48,120	329.1	0.0
合 計	2,085,824,000	2,119,317,415	33,493,415	101.6	100.0

#### 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
営 業 費 用	1,702,132,000	1,619,506,509	82,625,491	95.1	94.0
営 業 外 費 用	132,497,000	98,745,285	33,751,715	74.5	5.7
特 別 損 失	6,119,000	5,418,244	700,756	88.5	0.3
予 備 費	0	0	0	-	-
合 計	1,840,748,000	1,723,670,038	117,077,962	93.6	100.0

収益的収入の決算額は 2,119,317,415 円で、予算額 2,085,824,000 円に対し 33,493,415 円上回り、収入率は 101.6%となっている。これは主に、営業外収益のうち長期前受金戻入が 19,861,771 円、予算額を上回ったことによるものである。

収益的支出の決算額は 1,723,670,038 円で、予算額 1,840,748,000 円に対し 117,077,962 円の不用額で、執行率は 93.6%となっている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費の受水費 12,457,830 円、配水及び給水費の修繕費 9,744,562 円及び動力費の 5,379,903 円、減価償却費の有形固定資産減価償却費 18,856,056 円などの不用額によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	構 成 比 率
企 業 債	200,000,000	200,000,000	0	100.0	34.6
分 担 金	160,639,000	283,748,400	123,109,400	176.6	49.0
工 事 負 担 金	172,401,000	94,645,113	△ 77,755,887	54.9	16.4
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	0.0
合 計	533,040,000	578,393,513	45,353,513	108.5	100.0

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			
建 設 改 良 費	1,392,535,000	1,143,139,199	107,471,000	0	141,924,801	82.1	85.4
企 業 債 償 還 金	196,022,000	196,020,339	0	0	1,661	100.0	14.6
合 計	1,588,557,000	1,339,159,538	107,471,000	0	141,926,462	84.3	100.0

資本的収入の決算額は 578,393,513円で、予算額 533,040,000円に対し 45,353,513円上回り、収入率は 108.5%となっている。これは主に、工事負担金が予算額を 77,755,887円下回ったものの、分担金が 123,109,400円上回ったことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,339,159,538円で、不用額 141,926,462円、執行率は 84.3%となっている。これは主に、建設改良費 141,924,801円の不用額によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 760,766,025円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,524,202円、過年度分損益勘定留保資金 327,910,221円、減債積立金 857,302円、建設改良積立金 370,474,300円で補てんされている。

### 3 経 営 成 績

#### (1) 経 営 収 支

#### 経 営 収 支 の 対 比

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
				増 減	増 減 率	
経 常 収 支	収 益	営業収益	1,741,015,432	1,762,622,674	△ 21,607,242	△ 1.2
		営業外収益	232,793,022	220,887,644	11,905,378	5.4
		合 計	1,973,808,454	1,983,510,318	△ 9,701,864	△ 0.5
	費 用	営業費用	1,547,344,294	1,606,264,579	△ 58,920,285	△ 3.7
		営業外費用	96,161,308	110,310,128	△ 14,148,820	△ 12.8
		合 計	1,643,505,602	1,716,574,707	△ 73,069,105	△ 4.3
経常利益(△損失)		330,302,852	266,935,611	63,367,241	23.7	
特 別 収 支	特 別 利 益	69,120	67,200	1,920	2.9	
	特 別 損 失	5,200,152	12,910,671	△ 7,710,519	△ 59.7	
	差 引	△ 5,131,032	△ 12,843,471	7,712,439	60.0	
当年度純利益(△損失)		325,171,820	254,092,140	71,079,680	28.0	
総 収 支 比 率		119.7	114.7	5.0	-	

当年度の経常収支をみると、収益の合計額は 1,973,808,454円、費用の合計額は 1,643,505,602円で、経常利益は 330,302,852円となり、特別収支における損失 5,131,032円を差し引くと、当年度純利益は 325,171,820円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較し 71,079,680円増加している。これは、営業費用が 58,920,285円減少したことなどによる。

総収支比率は 119.7%で、前年度に対し 5.0ポイント上回っている。



## ア 収 益

総収益は 1,973,877,574円で、前年度と比較し 9,699,944円(0.5%)減少している。

### 総 収 益 の 項 目 別 対 比

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,741,015,432	1,762,622,674	△ 21,607,242	△ 1.2
給 水 収 益	1,690,653,796	1,718,587,841	△ 27,934,045	△ 1.6
そ の 他 営 業 収 益	50,361,636	44,034,833	6,326,803	14.4
営 業 外 収 益	232,793,022	220,887,644	11,905,378	5.4
受取利息及び配当金	944,960	1,619,634	△ 674,674	△ 41.7
長期前受金戻入	226,448,771	216,074,460	10,374,311	4.8
雑 収 益	5,399,291	3,193,550	2,205,741	69.1
特 別 利 益	69,120	67,200	1,920	2.9
特 別 利 益	69,120	67,200	1,920	2.9
合 計	1,973,877,574	1,983,577,518	△ 9,699,944	△ 0.5

#### (ア) 営業収益

営業収益は 1,741,015,432円で、前年度と比較し 21,607,242円(1.2%)減少している。これは、その他営業収益の手数料が 6,345,723円(15.8%)増加したものの、給水収益の水道料金が 27,934,045円(1.6%)減少したことによる。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は 232,793,022円で、前年度と比較し 11,905,378(5.4%)増加している。これは、受取利息及び配当金が 674,674円(41.7%)減少したものの、長期前受金戻入が 10,374,311円(4.8%)、雑収益が 2,205,741円(69.1%)増加したことによる。

#### (ウ) 特別利益

特別利益は 69,120円で、前年度と比較し 1,920円(2.9%)増加している。これは、福島第一・第二原子力発電所における事故に対する賠償金が 1,920円(2.9%)増加したことによる。

## イ 費 用

総費用は 1,648,705,754円で、前年度と比較し 80,779,624円(4.7%)減少している。

### 総費用の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,547,344,294	1,606,264,579	△ 58,920,285	△ 3.7
原水及び浄水費	627,922,836	635,650,207	△ 7,727,371	△ 1.2
配水及び給水費	180,655,935	242,073,144	△ 61,417,209	△ 25.4
業 務 費	107,998,731	108,237,504	△ 238,773	△ 0.2
総 係 費	76,100,896	72,335,863	3,765,033	5.2
減価償却費	525,494,944	527,641,098	△ 2,146,154	△ 0.4
資産減耗費	25,491,325	16,343,583	9,147,742	56.0
その他営業費用	3,679,627	3,983,180	△ 303,553	△ 7.6
営 業 外 費 用	96,161,308	110,310,128	△ 14,148,820	△ 12.8
支 払 利 息	95,212,753	97,639,224	△ 2,426,471	△ 2.5
雑 支 出	948,555	12,670,904	△ 11,722,349	△ 92.5
特 別 損 失	5,200,152	12,910,671	△ 7,710,519	△ 59.7
特 別 損 失	5,200,152	12,910,671	△ 7,710,519	△ 59.7
合 計	1,648,705,754	1,729,485,378	△ 80,779,624	△ 4.7

#### (ア) 営業費用

営業費用は 1,547,344,294円で、前年度と比較し 58,920,285円(3.7%)減少している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は 627,922,836円で、前年度に対し 7,727,371円(1.2%)減少している。これは主に、委託料が 3,840,485円(6.0%)増加したものの、受水費が 11,041,940円(2.1%)、動力費が 1,299,558円(11.2%)減少したことによる。

配水及び給水費は 180,655,935円で、前年度に対し 61,417,209円(25.4%)減少している。これは主に、特別修繕引当金繰入額が 46,290,000円(皆減)、委託料が 9,190,000円(18.0%)減少したことによる。

業務費は 107,998,731円で、前年度に対し 238,773円(0.2%)減少している。これは主に、通信運搬費が 946,234円(190.3%)増加したものの、給料が 556,800円(5.9%)、法定福利費が 501,532円(10.6%)、手当が 426,341円(10.9%)減少したことによる。

総係費は 76,100,896円で、前年度に対し 3,765,033円(5.2%)増加している。これは主に、貸倒引当金繰入額が 1,879,928円(52.9%)減少したものの、委託料が 1,931,545円(32.7%)、手当が 1,231,662円(14.2%)、修繕費が 1,181,200円(836.0%)増加したことによる。

減価償却費は 525,494,944円で、前年度に対し 2,146,154円(0.4%)減少している。これは主に、構築物が 23,330,504円(6.0%)増加したものの、機械及び装置が 25,692,398円(22.4%)減少したことによる。

資産減耗費は 25,491,325円で、前年度に対し 9,147,742円(56.0%)増加している。これは主に、構築物が 6,916,462円(49.8%)、機械及び装置が 2,336,094円(100.5%)増加したことによる。

その他営業費用は 3,679,627円で、前年度に対し 303,553円(7.6%)減少している。これは主に、材料売却原価が 280,553円(97.7%)減少したことによる。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は 96,161,308円で、前年度と比較し 14,148,820円(12.8%)減少している。これは、雑支出が 11,722,349円(92.5%)、支払利息が 2,426,471円(2.5%)、減少したことによる。

#### (ウ) 特別損失

特別損失は 5,200,152円で、前年度と比較し 7,710,519円(59.7%)減少している。これは主に、水道料金過誤納金返還金が 4,840,252円(皆増)増加したものの、賞与引当金繰入額が 9,241,000円(皆減)減少したことによる。なお、前年度の賞与引当金繰入額については、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、移行前年度に発生した分を移行初年度であった26年度に特別損失として一括して計上したものである。

### ウ 営業収支

#### 営業収支の項目別対比

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
営業収益 (A)	1,741,015,432	1,762,622,674	△ 21,607,242	△ 1.2
営業費用 (B)	1,547,344,294	1,606,264,579	△ 58,920,285	△ 3.7
営業利益 (A)-(B)	193,671,138	156,358,095	37,313,043	23.9
営業収支比率	112.5	109.7	2.8	-

営業収益は 1,741,015,432円で、前年度と比較し 21,607,242円(1.2%)の減少となっており、また、営業費用については 1,547,344,294円で、前年度と比較し 58,920,285円(3.7%)減少している。

このため営業利益は、前年度に対し 37,313,043円(23.9%)の増加で 193,671,138円となり、営業収支比率は 112.5%で前年度に対し 2.8ポイント上回っている。

エ 供給単価と給水原価

供給単価・給水原価の対比

(単位：円・m<sup>3</sup>)

区分	平成27年度		平成26年度		増減		
	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	1m <sup>3</sup> 当たり	金額	
供給単価 A	174.55	1,690,653,796	175.99	1,718,587,841	△ 1.44	△ 27,934,045	
給水原価 B	145.92	1,413,377,204	153.25	1,496,517,067	△ 7.33	△ 83,139,863	
経 常 費 用	受水費	54.38	526,723,311	55.07	537,765,251	△ 0.69	△ 11,041,940
	動力費	4.86	47,024,751	5.34	52,137,030	△ 0.48	△ 5,112,279
	薬品費	0.65	6,249,650	0.62	6,017,076	0.03	232,574
	人件費	13.41	129,879,287	13.33	130,196,977	0.08	△ 317,690
	修繕費	4.07	39,462,460	9.53	93,044,377	△ 5.46	△ 53,581,917
	材料費	0.13	1,264,537	0.10	954,568	0.03	309,969
	委託料	19.95	193,206,486	20.13	196,624,456	△ 0.18	△ 3,417,970
	減価償却費	54.25	525,494,944	54.03	527,641,098	0.22	△ 2,146,154
	支払利息	9.83	95,212,753	10.00	97,639,224	△ 0.17	△ 2,426,471
その他の経費	7.77	75,307,796	7.23	70,571,470	0.54	4,736,326	
長期前受金戻入	△ 23.38	△ 226,448,771	△ 22.13	△ 216,074,460	△ 1.25	△ 10,374,311	
販売利益 A-B	28.63	277,276,592	22.74	222,070,774	5.89	55,205,818	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	-	9,685,836	-	9,765,211	-	△ 79,375	

(注) 経常費用には材料売却原価、消火栓修繕費、水道施設移設費、特別損失は含まない。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 174円55銭で、前年度と比較し 1円44銭安くなり、給水原価は 145円92銭で、前年度と比較し 7円33銭安くなっている。

給水原価が安くなった要因としては、修繕費が 5円46銭、受水費が 69銭減少し、経常費用から差し引く長期前受金戻入が 1m<sup>3</sup>当たり 23円38銭あることなどによる。なお、販売利益は 1m<sup>3</sup>当たり 28円63銭となり、前年度に対し 5円89銭の増加となっている。

## (2) 資本的収支

当年度における資本的収支の状況は、収入 557,375,113円、支出 1,262,472,580円で差引き 705,097,467円の不足となっている。

この不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんされている。

### 資本的収支の対比

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比		
			増 減 額	増 減 率	
収 入	企 業 債	200,000,000	380,000,000	△ 180,000,000	△ 47.4
	分 担 金	262,730,000	187,310,000	75,420,000	40.3
	工 事 負 担 金	94,645,113	120,660,778	△ 26,015,665	△ 21.6
	国 庫 補 助 金	0	60,666,000	△ 60,666,000	皆減
	合 計	557,375,113	748,636,778	△ 191,261,665	△ 25.5
支 出	建 設 改 良 費	1,066,452,241	1,245,497,519	△ 179,045,278	△ 14.4
	企 業 債 償 還 金	196,020,339	188,646,338	7,374,001	3.9
	合 計	1,262,472,580	1,434,143,857	△ 171,671,277	△ 12.0
補 て ん 額	705,097,467	685,507,079	19,590,388	2.9	

(注) リース資産購入費にかかる消費税は 5,855,644円である。

#### ア 収 入

収入は 557,375,113円で、前年度と比較し 191,261,665円(25.5%)減少している。これは、分担金が 75,420,000円(40.3%)増加したものの、企業債が 180,000,000円(47.4%)、工事負担金が 26,015,665円(21.6%)、国庫補助金が 60,666,000円(皆減)減少したことによる。

#### イ 支 出

支出は 1,262,472,580円で、前年度と比較し 171,671,277円(12.0%)減少している。これは、建設改良費のうち、増補改良工事費が 67,194,360円(22.6%)、拡張事業費が 10,940,000円(279.8%)増加しているものの、施設整備費が 234,865,000円(31.8%)、八潮南部地区関連工事費が 26,671,000円(32.8%)減少したことによる。

#### 4 財 政 状 態

##### (1) 資 産

当年度における資産は 17,613,659,081円で、前年度と比較し 266,610,517円 (1.5%)増加している。

構成比率は、固定資産 89.5%、流動資産 10.5%となっている。

##### 資 産 の 対 比

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	15,756,642,977	15,170,853,569	585,789,408	3.9
流 動 資 産	1,857,016,104	2,176,194,995	△ 319,178,891	△ 14.7
合 計	17,613,659,081	17,347,048,564	266,610,517	1.5

##### ア 固 定 資 産

固定資産は 15,756,642,977円で、前年度と比較し 585,789,408円 (3.9%)増加している。これは主に、建設仮勘定が 4,940,000円 (6.5%)、車輛運搬具が 2,963,228円 (23.6%)減少したものの、建物が 290,790,758円 (54.4%)、構築物が 186,452,922円 (1.5%)増加したことによる。

##### イ 流 動 資 産

流動資産は 1,857,016,104円で、現金預金、未収金、貯蔵品で構成されており、前年度と比較し 319,178,891円 (14.7%)減少している。これは主に、現金預金が 248,592,160円 (13.7%)、前払金が 64,640,000円 (皆減)、未収金が 5,131,897円 (1.9%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

当年度における負債と資本の合計は 17,613,659,081円で、前年度と比較し 266,610,517円(1.5%)増加している。

構成比率は、負債 56.9%、資本 43.1%となっている。

負債・資本の対比

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
				増 減	増 減 率
負 債	固 定 負 債	3,031,001,294	2,985,333,412	45,667,882	1.5
	流 動 負 債	637,985,308	877,533,835	△ 239,548,527	△ 27.3
	繰 延 収 益	6,350,537,953	6,215,218,611	135,319,342	2.2
	計	10,019,524,555	10,078,085,858	△ 58,561,303	△ 0.6
資 本	資 本 金	5,765,048,609	3,042,331,059	2,722,717,550	89.5
	剰 余 金	1,829,085,917	4,226,631,647	△ 2,397,545,730	△ 56.7
	計	7,594,134,526	7,268,962,706	325,171,820	4.5
合 計		17,613,659,081	17,347,048,564	266,610,517	1.5
自己資本構成比率		79.2	77.7	1.5	-
固定負債構成比率		17.2	17.2	0	-

ア 負 債

負債は 10,019,524,555円で、前年度と比較し 58,561,303円(0.6%)減少している。

固定負債は、3,031,001,294円で、前年度と比較し 45,667,882円(1.5%)増加している。これは主に、所有権移転ファイナンス・リース取引の対象となる資産の購入に伴い、リース債務が 51,236,892円(皆増)増加したことによる。

流動負債は、637,985,308円で、前年度と比較し 239,548,527円(27.3%)減少している。これは主に、未払金が 215,967,910円(35.8%)、引当金が 44,997,000円(70.5%)減少したことによる。

繰延収益は、6,350,537,953円で、前年度と比較し 135,319,342円(2.2%)増加している。

## イ 資 本

資本は、7,594,134,526円で、前年度と比較し、325,171,820円(4.5%)増加している。

資本金は 5,765,048,609円で、前年度に対し 2,722,717,550円(89.5%)増加している。

剰余金は 1,829,085,917円で、前年度に対し 2,397,545,730円(56.7%)減少している。これは、利益剰余金が 2,397,545,730円(63.0%)減少したことによる。なお、当年度未処分利益剰余金は 696,503,422円となっている。

自己資本が総資本に占める割合を示す構成比率は 79.2%で、前年度に対し 1.5ポイント上回っている。

固定負債が負債と資本の合計に占める割合を示す構成比率は 17.2%で、前年度と同じである。

## 5 企 業 債 の 状 況

当年度における企業債借入額は 200,000,000円、償還金は 196,020,339円で、当年度末未償還残高は 3,164,660,412円(財務省 8件 1,650,641,533円、地方公共団体金融機構 13件 1,514,018,879円)となっている。



## 6 むすび

### 事業実績

平成27年度は、給水人口は86,291人で、前年度に比べ641人(0.7%)の増加、給水件数は39,171件で、727件(1.9%)の増加となったが、年間総配水量は10,270,060 m<sup>3</sup>で、前年度より143,690 m<sup>3</sup>(1.4%)の減少、年間総有収水量は9,685,836 m<sup>3</sup>で、79,375 m<sup>3</sup>(0.8%)の減少となっている。

総収益は19億7,387万7,574円で、前年度と比較し、969万9,944円(0.5%)の減収であるが、総費用が16億4,870万5,754円で、前年度より8,077万9,624円(4.7%)減少した結果、当年度の純利益は3億2,517万1,820円となり、前年度より7,107万9,680円(28.0%)の増益となった。収益性の指標を示す総収支比率は119.7%で、前年度に比べ5.0ポイント増加した。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は174円55銭、給水原価は145円92銭で、販売利益は28円63銭となり、前年度に比べ5円89銭の増加となっている。

資金の流動性を示す流動比率は291.1%、当座比率も287.4%で、安全とされる水準であり、企業の財務の長期健全性を示す自己資本構成比率も79.2%と財務の安定性が伺える。また、その他の経営指標についても、良好であることを確認した。

### 今後の事業運営

浄水、配水施設については、配水管の耐震化など「災害に強い八潮の水道」を目指し、引き続き、計画的な施設整備に取り組む必要がある。

一方、給水収益については、近年の人口増加に伴い、給水件数は増加傾向にあるものの、大口需要企業の撤退や、市民、企業の節水意識の浸透により、年間総配水量は減少しており、今後も厳しい状況が続くことが予想される。

このようなことから、社会経済情勢を始め水道事業を取り巻く環境の変化を見通した、より一層効率的、効果的な事業運営が求められる。

今後も、経営基盤の健全化を図るなど、安全で良質な水の安定供給に努め、市民生活の向上と公共の福祉の増進に資することを望むものである。

# 資 料

別表 1	損益計算書年度別比較表 . . . . .	18
別表 2	貸借対照表年度別比較表 . . . . .	20
別表 3	資本的収支年度別比較表 . . . . .	22
別表 4	水道事業経営分析表 . . . . .	24

別表 1 損益計算書年度別比較表

借 方							
区 分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営業費用	1,541,638,427	1,606,264,579	92.9	4.2	1,547,344,294	93.8	△ 3.7
原水及び浄水費	635,883,633	635,650,207	36.8	0.0	627,922,836	38.1	△ 1.2
配水及び給水費	185,145,971	242,073,144	14.0	30.7	180,655,935	11.0	△ 25.4
業 務 費	99,894,091	108,237,504	6.3	8.4	107,998,731	6.5	△ 0.2
総 係 費	71,500,557	72,335,863	4.2	1.2	76,100,896	4.6	5.2
減価償却費	500,065,975	527,641,098	30.5	5.5	525,494,944	31.9	△ 0.4
資産減耗費	44,810,860	16,343,583	0.9	△ 63.5	25,491,325	1.5	56.0
その他営業費用	4,337,340	3,983,180	0.2	△ 8.2	3,679,627	0.2	△ 7.6
2 営業外費用	117,118,772	110,310,128	6.4	△ 5.8	96,161,308	5.9	△ 12.8
支払利息	103,555,750	97,639,224	5.7	△ 5.7	95,212,753	5.8	△ 2.5
雑支出	13,563,022	12,670,904	0.7	△ 6.6	948,555	0.1	△ 92.5
3 特別損失	3,159,392	12,910,671	0.7	308.6	5,200,152	0.3	△ 59.7
特別損失	3,159,392	12,910,671	0.7	308.6	5,200,152	0.3	△ 59.7
総 費 用	1,661,916,591	1,729,485,378	100.0	4.1	1,648,705,754	100.0	△ 4.7
当年度純利益	128,765,853	254,092,140	-	97.3	325,171,820	-	28.0
合 計	1,790,682,444	1,983,577,518	-	10.8	1,973,877,574	-	△ 0.5

(注) 損益計算書年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 営 業 収 益	1,785,675,663	1,762,622,674	88.8	△ 1.3	1,741,015,432	88.2	△ 1.2
給 水 収 益	1,739,688,183	1,718,587,841	86.6	△ 1.2	1,690,653,796	85.7	△ 1.6
その他営業収益	45,987,480	44,034,833	2.2	△ 4.2	50,361,636	2.5	14.4
2 営 業 外 収 益	4,855,063	220,887,644	11.2	4,449.6	232,793,022	11.8	5.4
受取利息及び 配 当 金	1,753,703	1,619,634	0.1	△ 7.6	944,960	0.0	△ 41.7
長期前受金戻入	0	216,074,460	10.9	皆増	226,448,771	11.5	4.8
雑 収 益	3,101,360	3,193,550	0.2	3.0	5,399,291	0.3	69.1
3 特 別 利 益	151,718	67,200	0.0	△ 55.7	69,120	0.0	2.9
特 別 利 益	151,718	67,200	0.0	△ 55.7	69,120	0.0	2.9
総 収 益	1,790,682,444	1,983,577,518	100.0	10.8	1,973,877,574	100.0	△ 0.5
当年度純損失	0	0	-	-	0	-	-
合 計	1,790,682,444	1,983,577,518	-	10.8	1,973,877,574	-	△ 0.5

別表2 貸借対照表年度別比較表

借 方							
区 分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 固 定 資 産	14,699,004,699	15,170,853,569	87.5	3.2	15,756,642,977	89.5	3.9
(1) 有形固定資産	14,699,004,699	15,170,853,569	87.5	3.2	15,756,642,977	89.5	3.9
土 地	1,436,922,046	1,436,922,046	8.3	0	1,436,922,046	8.1	0
建 物	556,633,356	535,005,344	3.1	△ 3.9	825,796,102	4.7	54.4
構 築 物	11,747,575,518	12,487,181,788	72.0	6.3	12,673,634,710	72.0	1.5
機 械 及 び 装 置	711,712,311	620,586,987	3.6	△ 12.8	663,908,177	3.8	7.0
車 輛 運 搬 具	8,640,499	12,538,832	0.1	45.1	9,575,604	0.1	△ 23.6
工 具 器 具 及 び 備 品	3,586,812	3,127,572	0.0	△ 12.8	3,059,782	0.0	△ 2.2
リ ー ス 資 産	0	0	-	-	73,195,556	0.4	皆増
建 設 仮 勘 定	233,934,157	75,491,000	0.4	△ 67.7	70,551,000	0.4	△ 6.5
2 流 動 資 産	1,869,613,551	2,176,194,995	12.5	16.4	1,857,016,104	10.5	△ 14.7
(1) 現 金 預 金	1,398,678,015	1,811,414,668	10.4	29.5	1,562,822,508	8.9	△ 13.7
(2) 未 収 金	416,375,412	275,876,361	1.6	△ 33.7	270,744,464	1.5	△ 1.9
未 収 金	416,375,412	279,433,516	1.6	△ 32.9	272,421,691	1.5	△ 2.5
(△) 貸倒引当金	-	3,557,155	0.0	皆増	1,677,227	0.0	△ 52.8
(3) 貯 蔵 品	24,560,124	24,263,966	0.1	△ 1.2	23,449,132	0.1	△ 3.4
(4) 前 払 金	30,000,000	64,640,000	0.4	115.5	0	-	皆減
資 産 合 計	16,568,618,250	17,347,048,564	100.0	4.7	17,613,659,081	100.0	1.5

(注) 貸借対照表年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
固 定 負 債	47,983,000	2,985,333,412	17.2	6,121.6	3,031,001,294	17.2	1.5
(1) 企 業 債	0	2,964,660,412	17.1	皆増	2,960,961,402	16.8	△ 0.1
(2) リース債務	0	0	-	-	51,236,892	0.3	皆増
(3) 引 当 金	47,983,000	20,673,000	0.1	△ 56.9	18,803,000	0.1	△ 9.0
流 動 負 債	237,959,334	877,533,835	5.1	268.8	637,985,308	3.6	△ 27.3
(1) 企 業 債	0	196,020,339	1.1	皆増	203,699,010	1.1	3.9
(2) リース債務	0	0	-	-	14,639,112	0.1	皆増
(3) 未 払 金	221,752,484	603,134,016	3.5	172.0	387,166,106	2.2	△ 35.8
(4) 引 当 金	0	63,838,000	0.4	皆増	18,841,000	0.1	△ 70.5
(5) 預 り 金	16,206,850	14,541,480	0.1	△ 10.3	13,640,080	0.1	△ 6.2
繰 延 収 益	0	6,215,218,611	35.8	皆増	6,350,537,953	36.1	2.2
(1) 長期前受金	0	9,337,629,162	53.8	皆増	9,644,470,122	54.8	3.3
(2) 収益化累計額	0	△ 3,122,410,551	△ 18.0	皆増	△ 3,293,932,169	△ 18.7	5.5
資 本 金	6,011,658,148	3,042,331,059	17.5	△ 49.4	5,765,048,609	32.7	89.5
(1) 自己資本金	3,042,331,059	3,042,331,059	17.5	0	5,765,048,609	32.7	89.5
(2) 借入資本金	2,969,327,089	0	-	皆減	0	-	-
剰 余 金	10,271,017,768	4,226,631,647	24.4	△ 58.8	1,829,085,917	10.4	△ 56.7
(1) 資本剰余金	9,419,379,465	423,826,352	2.5	△ 95.5	423,826,352	2.4	0
イ 分 担 金	5,489,828,000	412,637,107	2.4	△ 92.5	412,637,107	2.3	0
ロ 工 事 負 担 金	3,746,657,733	10,155,265	0.1	△ 99.7	10,155,265	0.1	0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	170,893,732	1,033,980	0.0	△ 99.4	1,033,980	0.0	0
ニ 国 庫 補 助 金	12,000,000	0	-	皆減	0	-	-
(2) 利益剰余金	851,638,303	3,802,805,295	21.9	346.5	1,405,259,565	8.0	△ 63.0
イ 減 債 積 立 金	20,500,000	857,302	0.0	△ 95.8	0	-	皆減
ロ 利 益 積 立 金	91,193,683	91,193,683	0.5	0	91,193,683	0.5	0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	611,178,767	733,944,620	4.2	20.1	617,562,460	3.5	△ 15.9
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	128,765,853	2,976,809,690	17.2	2,211.8	696,503,422	4.0	△ 76.6
負債・資本合計	16,568,618,250	17,347,048,564	100.0	4.7	17,613,659,081	100.0	1.5

別表3 資本的収支年度別比較表

区 分	借 方						
	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 建設改良費	804,124,856	1,245,497,519	86.8	54.9	1,066,452,241	84.5	△ 14.4
拡張事業費	36,500,000	3,910,000	0.3	△ 89.3	14,850,000	1.2	279.8
増補改良工事費	371,960,564	297,898,260	20.8	△ 19.9	365,092,620	28.9	22.6
事務費	88,836,782	92,658,069	6.4	4.3	99,534,521	7.9	7.4
営業設備費	19,342,510	31,826,190	2.2	64.5	21,400,980	1.7	△ 32.8
施設整備費	40,910,000	737,755,000	51.4	1,703.4	502,890,000	39.8	△ 31.8
八潮南部地区 関連工事費	246,575,000	81,450,000	5.7	△ 67.0	54,779,000	4.4	△ 32.7
リース資産 購入費	0	0	-	-	7,905,120	0.6	皆増
2 企業債償還金	181,564,497	188,646,338	13.2	3.9	196,020,339	15.5	3.9
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	181,564,497	188,646,338	13.2	3.9	196,020,339	15.5	3.9
資本的支出合計	985,689,353	1,434,143,857	100.0	45.5	1,262,472,580	100.0	△ 12.0

(注) 資本的収支年度別比較表は消費税抜きの数字です。

(単位：円・%)

貸 方							
区 分	平成25年度	平成26年度			平成27年度		
	金 額	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
1 企 業 債	0	380,000,000	50.8	皆増	200,000,000	35.9	△ 47.4
建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	0	380,000,000	50.8	皆増	200,000,000	35.9	△ 47.4
2 分 担 金	240,300,000	187,310,000	25.0	△ 22.1	262,730,000	47.1	40.3
分 担 金	240,300,000	187,310,000	25.0	△ 22.1	262,730,000	47.1	40.3
3 工 事 負 担 金	274,858,953	120,660,778	16.1	△ 56.1	94,645,113	17.0	△ 21.6
工 事 負 担 金	274,858,953	120,660,778	16.1	△ 56.1	94,645,113	17.0	△ 21.6
4 国 庫 補 助 金	0	60,666,000	8.1	皆増	0	-	皆減
国 庫 補 助 金	0	60,666,000	8.1	皆増	0	-	皆減
資本的収入合計	515,158,953	748,636,778	100.0	45.3	557,375,113	100.0	△ 25.5



別表4 水道事業経営分析表

平成27年度年間日数 366日 (税抜)

	分析項目	説明	算出方法	27年度比率	26年度比率	比較
収	1. 総収支比率	収支比率は収益性の指標を表すもので、率が高いほど営業利益率が良好であることを示す。100%未満の場合は営業損失が生じていることを意味している。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	119.7 (106.8)	114.7	5.0
	2. 経常収支比率		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	120.1 (111.3)	115.6	4.5
	3. 営業収支比率		営業費用がどの程度賄われているかを表し、比率が高いほどよい。100%を超えると利益になる。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ (%)	112.5 (103.0)	109.7
益	4. 自己資本回転率	自己資本に対して営業収益が何倍になっているかの割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発。	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}} \times 2$ (回) (自己資本=資本金+剰余金+繰延収益)	0.127 (0.148)	0.133	△ 0.006
	5. 総資本利益率	投下した総資本(負債・資本合計)に対して純利益がどれだけ生じたかを示し、高いことが望ましい。	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$ (%)	1.9 (1.4)	1.6	0.3
減 価 却	6. 有形固定資産減価償却率	資産の減価償却割合の比率で、今後の施設の更新の必要性、修繕の発生等を推測することができる。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ (%)	40.4 (46.2)	40.3	0.1
	7. 企業債償還元金対減価償却費比率	設備投資の財源としてどの程度企業債に依存しているかを示すもので、投下資本の回収と再投資の均衡が確認できる。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$ (%)	37.3 (64.1)	35.8	1.5
流 動	8. 流動比率	短期債務に対応すべき流動資産が十分かどうかの率で、高いほど支払いの流動資産を有していることになる。200%以上なら安全。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	291.1 (461.0)	248.0	43.1
	9. 当座比率	この比率は、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示し、100%以上であること、つまり当座資産は流動負債を償還しても余りあることが必要。	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	287.4 (448.5)	237.9	49.5

( )の数値は、総務省編平成26年度水道事業経営指標・給水人口5万人以上10万人未満、類型区分B4の全国平均値である。

	分析項目	説明	算出方法	27年度比率	26年度比率	比較
安 全 性	10. 固定資産構成比率	固定資産構成比率は、資産合計（固定資産+流動資産+繰延資産）中の固定資産の割合で、低い方が柔軟な経営が可能となる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ (%)	89.5 (82.4)	87.5	2.0
	11. 固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示し、100%以下で低い方が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$ (%)	92.8 (85.7)	92.1	0.7
	12. 自己資本構成比率	自己資本が総資本に占める割合を示し、比率は大きいほどよく、企業体質の強弱と財務の安定を表す。	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$ (%)	79.2 (76.7)	77.7	1.5
	13. 固定負債構成比率	資本金と固定負債との割合を示し、比率は小さいほどよい。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ (%)	17.2 (19.5)	17.2	0.0
施 設 の 効 率	14. 施設利用率	数値が良ければ水道施設が効率的に運営されていることになる。原則として100%に近いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	69.0 (62.3)	70.2	△ 1.2
	15. 最大稼働率	100%に近くなった場合は、配水能力を高めるため、改良工事計画や施設の拡張等が必要である。	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ (%)	76.6 (70.5)	78.0	△ 1.4
	16. 負荷率	施設が年間を通じて、有効に使用されているかをみる。比率は高いほどよい。	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ (%)	90.1 (88.5)	89.9	0.2
	17. 固定資産使用効率	施設の効率をみる指標で、この率は高いほどよく、低い場合は遊休資産、未稼働資産の存在を示す。	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ (m <sup>3</sup> /万円)	6.5 (9.0)	6.9	△ 0.4
18. 有収率	施設の稼働状況が収益につながっているかの指標で、低い場合は漏水、水量計の不感等の原因が考えられる。率は高いほどよい。	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	94.3 (92.9)	93.8	0.5	

	分析項目	説明	算出方法	27年度比率	26年度比率	比較
生産性	19. 職員1人当たり 給水人口	損益勘定所属職員1人当たりの生産性を給水人口、配水量(有収水量)、営業収益及び給水収益を基準としてみる指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高い。	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	6,164 (4,605)	6,118	46
	20. " 有収水量		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m <sup>3</sup> )	691,845 (488,289)	697,515	△ 5,670
	21. " 営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	124,358 (87,039)	125,902	△ 1,544
	22. " 給水収益		$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	120,761 (83,468)	122,756	△ 1,995
料金	23. 給水原価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m <sup>3</sup> )	145.9 (161.9)	153.2	△ 7.3
	24. 供給単価	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す。	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ (円・銭/m <sup>3</sup> )	174.5 (170.9)	176.0	△ 1.5
	25. 料金回収率	回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	119.6 (105.6)	114.9	4.7
利子負担	26. 利子負担率	利子負担率は有利子の負債に対する支払利息の割合で、高金利の企業債を利用した場合は高い率となる。	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ (%)	2.9 (2.4)	3.1	△ 0.2
繰入金 の 状 況	27. 損益勘定繰入金 対収益的収入	これらの指標は、収益的収入、資本的収入における繰入金依存度をみるものである。	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$ (%)	0.2 (0.8)	0.2	0.0
	28. 資本勘定繰入金 対資本的収入		$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$ (%)	1.1 (2.3)	1.4	△ 0.3